



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 中国塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4617 URL <https://www.cmp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植竹 正隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 友近 潤二

TEL 03-3506-3951

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	43,170	8.3	△237	—	△64	—	△505	—
30年3月期第2四半期	39,855	△5.2	2,285	△19.6	2,465	△12.4	1,467	△1.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △2,287百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 1,637百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△7.90	—
30年3月期第2四半期	22.41	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	118,108	73,942	57.9	1,100.63
30年3月期	125,769	81,094	59.7	1,146.84

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 68,368百万円 30年3月期 75,121百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率は、遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	19.00	28.00
31年3月期	—	17.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	6.0	△500	—	△200	—	△500	—	△7.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	69,068,822 株	30年3月期	69,068,822 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	6,951,536 株	30年3月期	3,565,403 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	64,013,255 株	30年3月期2Q	65,503,740 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
販売実績	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策に端を発する米中間の貿易摩擦や、欧州における政治リスクなどの不安定要素を抱えつつも、依然として米国経済は堅調に推移し、欧州においても景気拡大が持続したことから、全体として緩やかな拡大基調を維持しました。

当社グループを取り巻く環境としましては、前年度に引き続き船舶修繕市場の需要は堅調に推移しましたが、原油価格の上昇を背景に原材料価格が強含みで推移したことに加え、新造船市場やコンテナ分野において価格競争の激化に見舞われたことから、特に利益面において厳しい局面が続きました。

このような経営環境の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は43,170百万円（前年同期比8.3%増）となりました。利益面については、各種経費の削減や原価低減などに努めたものの、原材料価格の上昇を補うほどの効果を上げるには至らず、営業損失237百万円（前年同期は2,285百万円の営業利益）、経常損失64百万円（前年同期は2,465百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失505百万円（前年同期は1,467百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## ① 日本

主力の船舶用塗料の販売がほぼ横ばいとなりましたが、建材分野を中心に工業用塗料の販売が回復したことから、売上高は17,353百万円（前年同期比0.2%増）となりました。原材料価格が高騰する中、経費削減や採算性の高い製品販売などに努めたものの、原価率の上昇を補えず、セグメント損失は前年同期に比べ755百万円減益の46百万円（前年同期はセグメント利益708百万円）となりました。

## ② 中国

船舶用塗料は小幅増収にとどまりましたが、コンテナ用塗料の販売が大幅に拡大したことから、売上高は11,469百万円（同50.5%増）となりました。しかしながら、原材料価格の上昇に加え、価格競争の激化に見舞われたことから、セグメント損失は前年同期に比べ445百万円減益の571百万円（前年同期はセグメント損失126百万円）となりました。

## ③ 韓国

依然として新造船市場の低迷が続いていることから、売上高は2,267百万円（同28.1%減）となりました。売上の減少に加え原価率が上昇したことから、セグメント損失は前年同期に比べ783百万円減益の599百万円（前年同期はセグメント利益183百万円）となりました。

## ④ 東南アジア

船舶用塗料、工業用塗料ともに堅調に推移し、売上高は5,947百万円（同8.7%増）となりましたが、原価率の上昇などにより、セグメント利益は前年同期に比べ229百万円減益の578百万円（同28.4%減）となりました。

## ⑤ 欧州・米国

船舶用塗料の販売が伸び悩み、売上高は6,132百万円（同2.4%減）となりました。原価率の上昇もあり、セグメント損失は前年同期に比べ313百万円減益の347百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ7,661百万円減少の118,108百万円となりました。

## ① 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ、6,839百万円減少の80,412百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少（5,625百万円）であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、821百万円減少の37,695百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の減少（822百万円）であります。

## ② 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ、1,117百万円減少の38,175百万円となりました。主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少（700百万円）や短期借入金の減少（486百万円）であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、609百万円増加の5,990百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加（693百万円）であります。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ、7,152百万円減少の73,942百万円となりました。主な減少要因は、自己株式の増加(3,613百万円)や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などによる利益剰余金の減少(1,750百万円)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は19,911百万円と前連結会計年度末に比べ5,368百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,469百万円となりました。主な増加は、売上債権の増減額985百万円、減価償却費851百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1,271百万円となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入7,457百万円であり、主な減少は、定期預金の預入による支出8,151百万円、固定資産の取得による支出635百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、5,097百万円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出3,627百万円、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額1,266百万円です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年10月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,750	28,125
受取手形及び売掛金	35,997	34,005
有価証券	143	704
商品及び製品	9,893	10,200
仕掛品	453	546
原材料及び貯蔵品	6,759	6,583
その他	1,735	1,371
貸倒引当金	△1,481	△1,124
流動資産合計	87,252	80,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,305	7,800
機械装置及び運搬具(純額)	4,796	4,571
土地	13,225	13,194
その他(純額)	722	659
有形固定資産合計	27,049	26,226
無形固定資産		
無形固定資産	1,482	1,438
投資その他の資産		
投資有価証券	8,004	8,359
退職給付に係る資産	83	79
繰延税金資産	1,203	794
その他	1,840	2,043
貸倒引当金	△1,147	△1,247
投資その他の資産合計	9,985	10,030
固定資産合計	38,516	37,695
資産合計	125,769	118,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,195	13,505
短期借入金	17,814	17,327
1年内返済予定の長期借入金	1,713	1,013
未払金	2,802	2,675
未払法人税等	315	306
賞与引当金	193	255
製品保証引当金	264	250
その他	2,992	2,840
流動負債合計	39,292	38,175
固定負債		
長期借入金	1,035	1,728
長期末払金	110	114
繰延税金負債	219	196
再評価に係る繰延税金負債	2,252	2,252
退職給付に係る負債	1,359	1,400
その他	405	297
固定負債合計	5,381	5,990
負債合計	44,674	44,166
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,783	7,793
利益剰余金	50,248	48,498
自己株式	△1,703	△5,316
株主資本合計	67,955	62,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,824	2,088
土地再評価差額金	3,863	3,863
為替換算調整勘定	1,541	△132
退職給付に係る調整累計額	△63	△52
その他の包括利益累計額合計	7,166	5,767
非支配株主持分	5,973	5,573
純資産合計	81,094	73,942
負債純資産合計	125,769	118,108

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	39,855	43,170
売上原価	27,711	33,220
売上総利益	12,144	9,950
販売費及び一般管理費	9,859	10,187
営業利益又は営業損失(△)	2,285	△237
営業外収益		
受取利息	145	149
受取配当金	139	113
受取ロイヤリティー	39	35
技術指導料	52	39
為替差益	-	8
その他	156	137
営業外収益合計	534	483
営業外費用		
支払利息	150	195
為替差損	143	-
その他	58	116
営業外費用合計	353	311
経常利益又は経常損失(△)	2,465	△64
特別利益		
固定資産売却益	3	13
投資有価証券売却益	-	23
特別利益合計	3	36
特別損失		
固定資産売却損	1	0
会員権評価損	-	18
特別損失合計	1	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,466	△46
法人税、住民税及び事業税	721	302
法人税等調整額	6	237
法人税等合計	727	540
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,739	△587
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	271	△82
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,467	△505

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,739	△587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	264
為替換算調整勘定	△157	△1,975
退職給付に係る調整額	25	11
その他の包括利益合計	△101	△1,699
四半期包括利益	1,637	△2,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,330	△1,904
非支配株主に係る四半期包括利益	307	△382

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,466	△46
減価償却費	850	851
のれん償却額	13	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△451	△156
その他の引当金の増減額(△は減少)	144	72
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	6	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44	74
受取利息及び受取配当金	△285	△262
支払利息	150	195
為替差損益(△は益)	19	9
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△23
固定資産除売却損益(△は益)	0	△9
売上債権の増減額(△は増加)	707	985
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,518	△754
未払又は未収消費税等の増減額	△155	△194
仕入債務の増減額(△は減少)	1,188	651
その他	△342	32
小計	2,840	1,427
利息及び配当金の受取額	276	271
利息の支払額	△149	△194
法人税等の支払額	△855	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,112	1,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,123	△8,151
定期預金の払戻による収入	10,222	7,457
短期貸付金の純増減額(△は増加)	8	5
固定資産の取得による支出	△958	△635
固定資産の売却による収入	27	16
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	-	43
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,832	△1,271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	432	△217
長期借入れによる収入	50	700
長期借入金の返済による支出	△32	△706
自己株式の売却による収入	-	23
自己株式の取得による支出	△0	△3,627
配当金の支払額	△654	△1,242
非支配株主への配当金の支払額	△126	△23
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335	△5,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△417	△469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△473	△5,368
現金及び現金同等物の期首残高	28,403	25,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,929	19,911

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,407,900株の取得を行いました。主にこの影響により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,613百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,316百万円となっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

平成30年5月に公表した中期経営計画「CMP New Century Plan 1」においては、海外の生産体制を再構築・増強し、国内については既存設備の維持・更新を中心とした設備投資を計画しており、海外を主とした資源配分への変化を契機に、当社グループの減価償却方法について再検討した結果、定額法に統一することが適切であると判断するに至りました。当社グループの有形固定資産は、生産設備の技術的な確立及び製品の開発を経て、総じて長期安定的な使用が可能であり、経済的実態の点から定額法がより適合していること、また定額法への統一が当社グループ間の業績及びコスト比較、ひいては資源配分の意思決定に資すると同時に、グローバル展開している多国籍企業との業績及びコスト比較も容易となる等、当社の更なるグローバル展開の推進に寄与すると考えております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ63百万円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	17,325	7,623	3,152	5,472	6,282	39,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,832	2,676	225	1,636	391	6,762
計	19,158	10,299	3,377	7,108	6,673	46,618
セグメント利益又は 損失(△)	708	△126	183	807	△34	1,540

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント合計	1,540
セグメント間取引消去	1,254
全社費用(注)	△509
四半期連結損益計算書の営業利益	2,285

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	17,353	11,469	2,267	5,947	6,132	43,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,779	2,934	781	1,483	517	7,497
計	19,133	14,404	3,048	7,431	6,650	50,667
セグメント利益又は 損失(△)	△46	△571	△599	578	△347	△986

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント合計	△986
セグメント間取引消去	1,273
全社費用(注)	△525
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△237

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び一部の連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「東南アジア」で0百万円増加し、セグメント損失が「日本」で58百万円減少しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が4百万円減少しております。

## 3. 補足情報

販売実績

前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	13,970	4,729	3,072	3,130	5,985	30,888
工業用塗料	3,190	494	79	2,070	203	6,039
コンテナ用塗料	—	2,399	—	271	93	2,764
その他	164	—	—	—	—	164
計	17,325	7,623	3,152	5,472	6,282	39,855

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	13,860	4,877	2,219	3,302	5,828	30,088
工業用塗料	3,328	486	47	2,301	157	6,321
コンテナ用塗料	—	6,106	—	343	147	6,596
その他	164	—	—	—	—	164
計	17,353	11,469	2,267	5,947	6,132	43,170

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。